

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均
小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年	二十二年	二十三年
九月	三、〇〇六・七	一、五九八・八	六、九〇〇・〇
十月	三、三三〇・三	一、八九九・一	五、二〇八・一
十一月	三、四三三・五	二、八六六・六	八、七〇七・三
十二月	四、三三三・一	八、七〇七・三	一四、五三三・八
平均	三、四三三・五	二、八六六・六	八、七〇七・三
二十一年	三、四三三・五	二、八六六・六	八、七〇七・三
二十二年	三、四三三・五	二、八六六・六	八、七〇七・三
二十三年	三、四三三・五	二、八六六・六	八、七〇七・三

東京開物価指数

(生産財は単純算術平均
消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年	二十二年	二十三年
九月	一〇五	三三三	四一八
十月	一〇五	三三三	四一八
十一月	一〇五	三三三	四一八
十二月	一〇五	三三三	四一八
平均	一〇五	三三三	四一八
二十一年	一〇五	三三三	四一八
二十二年	一〇五	三三三	四一八
二十三年	一〇五	三三三	四一八

東京都男子工業労働者平均賃銀 (東京都労働基準局調)

年 月	二十三年	二十二年	二十一年
九月	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
十月	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
十一月	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
十二月	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
平均	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
二十一年	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
二十二年	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円
二十三年	三、〇五七円	三、七六九円	三、八六四円

七、金 融 八、通 貨 九、物 価
十、起債市場の活況

昭和二十三年十月

一、概 況

- 一、概 況
- 二、産 業
- 三、電 力、輸 送
- 四、食 糧
- 五、貿 易
- 六、財 政

本年二月以降約七ヶ月に亘り政権を掌握し来つた芦田内閣は昭和電工に対する復興金融庫融資に絡む疑獄事件に関連して七日総辞職の止むなきに至つた。かくて新たに十九日吉田茂氏を首班とする民主自由党の単独内閣の成立を見たが、何分民主自由党は国会に於て絶対多数を占めていない関係もあつて円滑なる政治

の運営が困難であるから、懸案の国家公務員法の改正官公吏の給与ベースの改訂に伴う追加予算の問題が一応の解決を見たる後に於ては衆議院の解散を行うより外あるまいと思われる。然し乍ら最近に於けるインフレーションの中休みの状態を一步進めて収束の段階にもち来らすための絶好の機会を之により遷延する惧れもあり、その意味に於て今後政局安定迄の数ヶ月間に於ける経済の動向は極めて注目を要する。

二、産 業

十月中の出炭は二百九十九万トンと目標三百一十九万九千トンに対し二万九千トンの不足を示したが実績としては終戦後の最高を記録した。かく出炭の上昇をみたのは、採炭に好適な季節に入ったこと、採炭機、運搬用具等生産資材投入の効果が漸く顕れるにいたつたことにもよるが、最大の理由は労働不安が下火となつた点に帰着する。因みに労働者一人当り月産高は六・六トン(前年同月五・五六トン)で本年度に入つての最高産率を示している。鉄鋼の生産は一部大工場のストライキのため実績は目標に到達しなかつたが、輸入炭九万八千トンを含め、三十万一千トンに及ぶ配炭が確保せられたのと、重油、鉄鉱石の入荷も良好なりし為め、銑鉄目標八万トンに対し実績七万八千トンと終戦後の最高を示し、鋼材も目標十萬三千トンに対し実績十萬一千トンと前月と大差なき成績を挙げた。

其他の重要工業の生産をみるに、化学肥料の生産は硫安目標八万九千トンに対し、実績八万五千トンと稍々目標を下廻つた外は、石灰窒素目標二万五千トンに対し、実績三万一千トン、過燐酸石灰目標七万三千トンに対し実績七万九千トンと何れも目標を上廻つたが、之は機械の故障少く工場の生産能率があがつたこと、手持硫化銻を殆んど使い果して生産向上に努めたこと等によるものである。但し原

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

年 月	二十年		二十二年		二十三年		二月		三月		四月		五月		六月		七月		八月		九月		十月				
	八	九	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇														
鉱工業総合指数	八・七	三二・二	三三・三	三〇・二	三八・四	四二・六	四一・六	三九・〇	四四・二	四四・八	四九・八	五四・八	五四・九	八・九	二六・四	二六・二	二五・三	三五・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九
消費財平均指数	八・九	二六・四	二六・二	二五・三	三五・九	三八・一	三四・〇	三〇・一	三一・七	四三・七	四五・九	五一・〇	四六・一	二・四	二六・八	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	
生産財平均指数	一一・四	二六・八	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	二・四	二六・八	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	

料たる硫化銻の生産不振が続くとすれば、硫化銻を原料とする硫安、過燐酸石灰の生産が急激に減少する可能性あることは注意を要する。セメントの生産実績は電力不足により十四万七千トンと前月より三万五千トンの減産となつた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千二百二十万封度と前月に比し百八十五万封度の増産をみたが、その理由は月中米棉三万九千俵、印棉七百俵、埃及棉二千俵の輸入をみた上、更に今後の輸入の見透しがついたため、操短が緩和されたことによるものである。生糸の生産は一万三千八百十三俵と前月より七百三十俵の減産となつたが、これは農繁期のため操業日数が減少したことによるものである。

上半期の生産実績を概観するに、前年同期にあつては鉱工業総合指数が三十%台であつたものが、本年四月四十一・六%に達し九月には五十四・八%と相当の上昇振りを示している。かゝる生産水準の上昇をみるにいたつた理由としては動力源の拡大(出炭の増加産業用配炭割合の増大及び電力供給の増加)石炭、石油、鉄鉱石等重要物資の輸入増加、食糧事情の改善の外、金融引締めにより物価の著騰がなく企業も商業利潤獲得に狂奔するをやめ、積極的に生産を行わんとするにいたつたこと、及び急進破壊的な労働攻勢がみられなかつたこと等を挙げよう。

尤も最近に於ける公定価格と闇価格間の開きの縮小により、企業が従来の間生産を正規ルートに乗せるにいたつたと推測せられる点もあり、これを考慮すれば実際の生産上昇の速度は幾分割引を要するであろうが、何れにしても総体としての生産水準の回復の著しいことは認めねばならない。なお七月以降消費財生産指数が生産財生産指数を凌駕するにいたつては、之は塩生産の増加、輸入小麦を原料とする製粉高の増加を主因とするものである。

(国民経済研究協会調)

(単位 千屯)

年 月	二十年九月	二十年十月	二十年十一月	二十年十二月	二十一年一月	二十一年三月	二十一年四月	二十一年五月	二十一年六月	二十一年七月	二十一年八月	二十一年九月	二十一年十月
石炭生産高	八五〇	二,三三三	二,四三三	二,九六八	二,八五七	二,八六九	二,七五五	二,六五五	二,七九二	二,七七七	二,五五九	二,八七五	二,九六〇
産業向配当量	四一五	八六六	七七四	七九五	八〇二	一,〇六九	一,一四六	一,一三九	一,二七九	一,一八〇	一,二六	一,二五六	一,一〇九
内鉄鋼向	一三三	二〇七	一八九	一七一	一六四	二三三	二二九	二五三	二八六	二六三	二八八	三〇七	三〇一
電力向配当量	九	一四四	一四六	二五九	三六一	二八三	二〇三	三二	三五六	三九	三六	三七六	三七五
輸送向配当量	三六	五九	五四	五八三	七五六	七六	七〇	七四	六八	六九三	六七	六九三	七〇

鉄鋼生産高

(単位 屯)

年 月	二十二年六月	二十二年十月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月
普通鋼々材	四三、八九三	四二、四一九	六六、〇二九	七五、一一七	七六、六三三	八八、五五五	九一、一四九	一〇八、九五六	一〇二、九二六
鉄 鉄	二一、一〇四	二一、九九五	四一、六六二	四五、四三一	五〇、六九二	五九、二七五	六五、〇八五	七〇、六九〇	七八、二五五

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年十月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月
生産高	二二、一四五	二八、九三三	三一、九五五	三三、六一九	三七、七〇九	三四、九一〇	三三、八四六	三三、〇一〇	三〇、五六〇	三〇、二六七	三三、一二五

三、電力、輸送

降雨減少により水力発電電力量は前月より幾分低下をみるにいたつたが、火力発電用の配炭が三十七万五千トンと前年同月の二倍以上に達したため火力発電電力量の増強により、総発電電力量は二十八億九千万キロワット時と僅か乍ら前月に比し増加を示した。然し家庭用消費需要の増加の關係で全体の需給は辛じて小康を得たに止まり、九州、中国等の火力依存地区の電力逼迫は依然著しいものがあつた。年間を通じ電力需給の緩和せる時は殆んどないが、それにしても本年は

昨年に比しかなり好転しているの、昨年にあつては総発電電力量は、豊水期の七月を最高とし以後急速に減退していつたのに対し、本年に於ては七月以降も僅か乍ら増加しており、且つ前年度に対比して二割前後の増加となつてゐる。かく総発電電力量が増大するにいたつたのは、発電所の補修整備、送電線の修復等の進捗せることにもよるが、主として火力発電用の配炭が前年に比し倍加せるによるものであつて、本年度上半期の生産指数が一般に予期せる以上に上昇した有力な一因は電力供給が増加せる点に負う所が大である。今後冬期に際し、季節的な

需要増加、特に産業用消費が増大し、電力需給の前途は楽観を許さないが、電力不足より生ずる生産への影響を回避するためには、火力発電用配炭の増加、送発電設備の復旧を図ると共に、電力の合理的使用を一層徹底するを要する。

国鉄による貨物輸送実績は一千五百二十二万トンと計画一千二百二十万トンを下廻つたが、前月に比しては百三万トンの増送で終戦後の最高記録であつた。輸送の好転したのは、これまで頻発していた各地の争議が沈静に帰したこと、新造、改修等により貨車の整備が進んだことによるが、貨車の運用効率もこれまで精々

全国発電々力量（自家発電を除く）

年 月	二十二年		二十三年											
	七月	九月	十月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
水 力	二、四四三	二、二〇二	二、三三七	二、〇〇一	一、九六八	一、九三五	二、三七九	二、七三三	二、八七七	二、四三三	二、七七一	二、六三三	二、七四四	二、六四八
火 力	六四	一六六	一五七	一八七	二六三	二九三	二二六	一六五	一四六	三〇〇	七〇	一三一	一〇七	二四三
合 計	二、五〇八	二、三六八	二、五三四	二、一八八	二、二三三	二、二三八	二、六〇七	二、八九七	二、九四四	二、六四三	二、八四三	二、七五五	二、八五三	二、八九〇

（単位 百万キロワット時）

国鉄貨物輸送計画並に実績

年 月	二十二年		二十三年		二十三年		二十三年		二十三年		二十三年		二十三年	
	九月	十月	十二月	一月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十月	十月
輸 送 計 画	一〇、〇一六	一〇、一五五	一〇、三三八	九、一八三	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、六五九	一〇、〇八一	一〇、六六一	一〇、七六六	一〇、四六二	一〇、三三三	一〇、四六二	一〇、三三三
輸 送 実 績	九、〇〇四	九、八七三	八、九三五	八、六五二	九、八六二	九、七七七	一〇、四九九	一〇、一〇四	一〇、〇六六	一〇、〇〇三	一〇、〇〇三	一〇、四六二	一〇、四六二	一〇、四六二

（単位 千屯）

四、食 糧

二十三年産米の供出は好調裡に進み、月中供出高八百九十七万二千石、月末累計は一千四十六万九千石と目標に対し三十四・三%と前年同月の十六%に比し格段の進捗振りで、特に米単作地帯の進捗は目立ち新潟九十二・一%、福島九十一・九%、石川八十九・七%と既に目標の八割以上に達している。かく供出が進展したのは全国的な豊作に加え、十月末までの早期供出に対しては奨励金の交付があつたことによるが、新米価に奨励金を加算すれば、米の闇値の値下りにより

二十四%程度であつたものが、当月は二十五・三%に上昇をみている。然し輸送の基盤をなす線路、橋梁等の改修は甚だ不十分であり輸送量の増大も応急的措置の結果であり、今後、生産の増大に対応する輸送力の増強を図るためには、施設、通信設備等全般にわたり資材の投入が必要である。

前月減退をみた海上輸送は、天候の平穩、石炭、種用馬鈴薯の増送等により実績百五十六万トンに回復し之亦終戦後の最高記録であつた。然し計画百七十一万トンを達成することは出来なかつた。

供出価格との差が少くなつたことも大なる原因であると思われる。なお新米の生産者価格は二日、三千五百九十五円と引上げられた。甘藷の供出も月中一億五千八百萬貫、月末累計二億九千七百萬貫と目標に対し三十五・八%に達し、昨年の三倍に及び之亦すこぶる好調である。麦の供出は月中十四万石、月末累計六百三十九万九千石と進捗率百一・一%に達し、馬鈴薯の供出も月中一億二百万貫、月末累計二億九千万貫、進捗率百一・四%と何れも目標を突破した。

以上の如く、供出は全般的に好調であるが、之に加え連合軍司令部の好意によ

穀類十九萬トン、砂糖三萬七千トン、脱脂大豆千七百トン、計二十三萬トンに及ぶ輸入食糧と一萬八千トンに及ぶ身替凍結米合計二十萬トン余(米換算百三十萬石)に上る大量の配給があつたため、月中の配給は二十三年産米を以て十三日分、放出食糧を以て十日分残りは甘藷其他で賄われ、遅配は僅に北海道に十六日みられたのみで、他府県では総て消滅し、懸念せられていた十月の端境期も殆んど困難なく過しえたことは幸であつた。

二十三年米穀年度(二十二年十一月より二十三年十月まで)を通じての国内産食糧の全供給量は凡そ五千五百五十八萬八千石で、之に対し輸入食糧の放出高合計は大約一千二百七十一千石に達し、総供給高の二十三・五%は輸入食糧に依存しているのである。之を更に国内産食糧供給の逼迫した六月以降十月についてみれば三十・五%に及び、九月の如きは配給食糧の三十七%が放出食糧によつて賄われており、輸入食糧が我国の食糧不足の緩和旁々、經濟復興への重要な礎石をなしていることを如実に示している。我々は連合軍当局わけでも米国の至大の援助に対し衷心より感謝の意を表すると共に二十四米穀年度に於ても不足食糧の輸入について特別の配慮あらんことを懇請する次第である。

食糧供出量(米)

(括弧内数字は供出目標三千二百二十六萬石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年 月	二十三年九月	十 月
月中供出高	一、四九七	八、九七二
月末供出累計高	一、四九七 (四・六%)	一〇、四六九 (三三・三%)
前年同月末供出累計高及遂行率	二、五二二 (〇・八%)	五、一三四 (一六・〇%)

五、貿 易

輸入は食糧三十四億四百万円、石油類六億五千二百万円、纖維類七億二千四百万円、機械金屬鉱産物九億九百万円、化学農水産品十億六千万円等計六十七億五千百万円なるに対し、輸出は纖維製品三十二億八千五百万円、化学農水産品六

億五千八百万円、機械金屬鉱産物七億一千万円、雜貨二十一億一千六百万円、等計六十七億七千万円と差引一千九百万円の輸出超過を示した。これは前月に比し輸出が纖維製品を始めとして全面的に増加を見たのに対し、輸入が食糧を始めとして全面的に減少を見たためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米國が第一位を占めているが其輸入総額に対する比率は同國よりの食糧等の輸入の減少を反映して、六十三%と前月の七十一%に比し、八%の減少を示した。一方、輸出に於ても米國が第一位を占めているが、其輸出総額に対する比率は当月中輸出総額の増加の關係で相対的に低下し、三十六%と前月の四十一%に比し、五%の減少を示した。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二千七十四件、一千六百万ドルで前月に比し件数に於て七十件の増加、金額に於て四百五十四千ドルの減少を示した。金額の減少は、纖維製品中単価の高い絹織物の契約減少に因るものである。

次に貿易資金の動向をみるに収入は、輸入品の払下代金八十五億九千二百万円、貿易公團よりの貸付金回収九十四億一千九百万円(内借替分、七十四億四千万円)等計百八十八億一千八百万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛三十七億五千六百万円、貿易公團への貸付金百三十億一千七百万円(内新規貸付五十五億七千四百万円)、輸入諸掛五億三千八百万円、外貨交換用回転基金への払込四億七千万円等計百八十一億二千二百万円と差引一億四百万円の支払超過に止つた。此為月中貿易資金は新規借入を行わず従つて十月末同資金の借入残高は前月同様百十億円となつてゐる。

十月二十九日連合軍最高司令部より、司令部代表とオランダ代表との間に今後一ヶ年間に我國対オランダ(蘭印を含む)間に約九千三百万ドルに上る通商協定案が成立した旨発表があつた。本協定案によれば、我國は纖維製品、機械金屬製品等完成品をオランダに輸出する一方、纖維原料、皮革、鉱石等原料品を同國より輸入するものとされている。従つて本案が実施されるならば、終戦後米國に次いで主要な取引先となつてゐる蘭印との貿易は、円滑化すると共に先の対ポンド地域、対仏の二協定と相俟つて我國対南東アジア市場取引は一段と活潑化するであらう。

輸出入品目別内訳

年 月	輸 出 合 計		輸 入 合 計		差 引 出 入 (-) 超 糧
	出	入	出	入	
二十一年一月	二、二五九	四六四	一、八〇八	一、六〇九	(-) 一、八〇八
二十一年十二月	一〇、一五二	八五一	一〇、一〇八	九、三五七	(-) 一〇、一一八
二十二年一月	五、九四七	四六四	三、二〇二	三、六二七	(-) 三、二〇二
二十二年二月	八、八一八	六〇三	一、六六〇	四、九三五	(-) 一、六六〇
二十二年三月	二、五二六	一、七二七	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年四月	一、七二七	五、七二三	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年五月	三、二八五	一、四七三	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年六月	六、五八	一、二一六	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年七月	二、二一六	一、二一六	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年八月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年九月	九〇九	六五二	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年十月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年十一月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十二年十二月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年一月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年二月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年三月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年四月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年五月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年六月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年七月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年八月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年九月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年十月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年十一月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
二十三年十二月	六、七五一	九〇九	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二
合計	六、七七一〇	七、一〇〇	六、八三二	九、二六四	(-) 六、八三二

(単位 百万円)

貿易資金勘定収支

年 月	収 入		支 出		差 引 収 支 (-) 超
	入	出	入	出	
二十三年三月 未迄累計	二、六三九	三、六六一	一、三三三	一、三三三	(-) 一、三三三
二十三年四月	四、九六五	四、七三六	五、二四三	五、二四三	(-) 五、二四三
四月	七、五三三	八、〇三三	四、五一一	四、五一一	(-) 四、五一一
五月	一〇、三〇〇	一一、〇四五	七、三五	七、三五	(-) 七、三五
六月	一一、九六六	一二、五〇五	五、七七	五、七七	(-) 五、七七
七月	一二、二一九	一二、二八九	三〇〇	三〇〇	(+) 三〇〇
八月	一五、〇八四	一七、〇七九	一、九九五	一、九九五	(-) 一、九九五
九月	一九、五五九	一九、三三七	三三三	三三三	(+) 三三三
十月	一八、〇一八	一八、一三三	一〇四	一〇四	(-) 一〇四
合計	二、三、三五四	二、四、九二九	九、八五五	九、八五五	(-) 九、八五五

(単位 百万円)

六、財 政

政府資金の対民間現金収支は、収入七百九十九億円、支出一千二十一億円差引二百二十二億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金の収入超過六億円が含まれているから、予算に対応する財政資金の対民間支出超過は二百二十九億円弱となる。なお復興五分利国庫証券及電話国庫債券四十億円が民間公募となつている故、財政支出超過は二百七十億円に達し本年度の

最高記録を示した。

次に主要収支の内訳を見るに、収入面に於ては、租税収入百七十二億円、専売益金六十五億円と前月に比し夫々十三億円、六億円の増加を来した。租税の増加は七月以来強行されている滞納処分効果のあらわれであり、専売益金の増加は支出の減少によるもので、ピースの如き高級自由販売煙草の売行は一般購買力の低下を反映して依然不調である。

一方支出面に於ては価格調整費五十六億円が前月に比し三億円の減少を示したほかは、終戦処理費の増加を初め、公共事業費三十三億円、地方配付税配付金三十四億円、国有鉄道事業会計支出超過五十五億円、貿易資金勘定支出超過六十二億円と軒並に前月より各六億円、四億円、二億円、二十一億円の増加を示した。右に加えて食糧管理会計の支出超過は九十九億円と前月に比し百二十七億円の増加を示し当月財政支出超過の有力な要因をなしたが、之は主食配給の順調に加え配給代金回収の迅速化によつて可成りの収入をあげたにも拘らず、支出は供出の好成績によつて前月の二倍にも達した関係によるものである。

政府資金収支状況（国庫局「政府資金移動概況」による）

（単位 百万円）

項目	年 月				本年度累計 （四月十 月）
	二十三年 七月	八月	九月	十月	
収入	五三、四〇〇	六八、五三三	七〇、七四〇	七九、九〇〇	四四三、五三三
支出	七四、八二二	七六、五二二	七七、五二二	一〇一、一三七	五二四、六三三
（内短期証券償還）	（四、五七四）	（四、一六六）	（三、九三三）	（六、八七一）	（三〇、二八八）
政府資金収支（-） 超過	（二一、三二二）	（七、九八九）	（六、七八七）	（二一、二三七）	（一）七、一〇八
預金部資金収支 （△）超過	六七	△ 二〇九	一、八九〇	六四	△ 一、三三三
公募公債代り金	八八	一、六六六	三、五三三	四、一一〇	一三、三六三
差引財政資金収支（-） 超過	（一）三、一〇〇	（一）九、四九五	（一）二、二七〇	（一）六、九七二	八、二二六

（註）九月分は原資料計数に若干変更があつたので本表により訂正した。

七、金 融

財政支出超過二百七十億円の補填に加ふるに大藏省証券の日本銀行に対する返済超過二億円（発行八十九億円、返済九十一億円）、政府借入金返済超過十二億円（借入五十五億円、返済六十七億円）、並に三十九億円に上る預金部に対する食糧証券償還の資金は、復興五分利国庫証券及び電話国庫債券の市中公募代り金四十一

億円のほか、日本銀行の食糧証券引受超過二百五十四億円（引受四百十三億円償還百五十九億円）により調達せられ、不足分は政府当座預金よりの引出等によつて賄われた。なお当月薪炭証券十三億円は日本銀行引受により発行せられたが、同額日本銀行に償還せられたので政府の資金繰りには影響が無かつた。

次に全国銀行貸出増加額は二百四億二千万円と前月の増加額を八十一億円下廻つたが、之は市中銀行が先行警戒から融資引締方針をとつていること、公債改訂に伴う増加運転資金需要が漸く一段落したことによるもので、日本銀行の融資斡旋額も一七四件六十四億二千万円と前月に比して三十一件十七億四千万円を減少した。貸出の中々々目立っているのは購置資金、織維関係資金、水産物蒐荷資金等の季節的資金である。この貸出増加額に対して預金増加額が後述の如く十分でなかつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は三十五億二千万円を増加した。

復興金融金庫の貸出増加額は、五十四億円で、前月の増加額に比して二十六億七千万円を増加した。設備資金の増加額が四十九億円なるに對し運転資金の増加額は五億円に過ぎず、此の点に於て去る七月十二日閣議決定をみた「公定価格の改訂に伴う当面の産業金融対策要綱」の趣旨が順守されることが分明する。貸出増加額の業種別内訳を見れば、鉱業十四億七千万円（内石炭十三億二千万円）公団十二億七千万円、電気業十一億二千万円等が主要なものである。

右貸出増加を賄うため三十九億円の復興金融債券が新規に発行せられたが、このうち市中銀行引受による分は三十四億四千万円に達し日本銀行引受による分は残額四億五千万円に過ぎなかつた。尚当月は第十六回、第十七回、第十八回復興金融債券各十五億円合計四十五億円の償還期限が夫々八日、十九日、二十八日と到来したが、従来これの償還資源に充てられていた政府の出資金は先月を以て予算を使用し尽したため、当月に於ては償還のため同額の復興金融債券が発行され、市中手持分十億三千万円に付ては之による資金によつて現金償還が行われ日本銀行手持分三十四億六千万円に付ては借替が行われた。この償還のため発行された四十五億円の引受状況は市中銀行十四億六千万円日本銀行三十億三千万円であつた。結局月中を通じてみれば八十四億円の復興金融債券が発行され、このう

ち市中消化分は四十九億円五十八・四%日本銀行引受分は三十四億九千万円四十一・六%と市中消化の割合の好調が目立つが、之は市中銀行資金繰りの余裕を示すものではなく、実は先月中の預金増加額が月末における粉飾により名目的に膨脹したため、当月においてそれだけ多くの復興金融債券を引受けざるを得なかつた結果に他ならない。

「中小企業金融対策要綱」に基き先月から実施せられた復興金融庫の中小企業に対する代理貸付及び損失補償融資はまだ本格的に進捗していないが代理貸付に付ては枠の拡大が要望され、損失補償融資に付ては、損失の補償に最低二ヶ年を要し然も三十%の補償を得られるに過ぎないため、資金逼迫の折柄銀行側の態度は極めて消極的である。

全国銀行一般預金は前月末において巨額の預金粉飾が行われたこと、前月一応別段預金に受入れられていた銀行の増資株払込金が資本金勘定に振替えられたこと等のため、十三億一千万円と異例の減少を示した。尤も月末手持小切手、手形が前月末に比較して百四十七億八千万円を減少しているので之を考慮に入れた預金の月中純増加額は百三十四億六千万円となる。

農業協同組合預金の増加額は早場米の甘藷供出代金・葉煙草賠償金の流入によ

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
十月中	四、二七二	〇	八二	四、一八九	〇	〇	〇	二二六、五八九	
(前月中)	(三、六五八)	(〇)	(五六)	(三、六〇二)	(三)	(〇)	(三)	(二一八、二〇四)	

(註) 月中交付公債四、一七六百万円、農地証券八九百万円の発行並財産税納付による引落五七百万円、戦時補償特別税納付による引落九四百万円あり月末残高は之を含む。

つて百六十億四千万円と、前月の増加額四十四億四千万円に比して百十六億円を急増した。

再建整備計画に基く増資を完了した各銀行(特殊銀行三行を除く)は十月一日から新資本金を以て一斉に発足した。

我国有数の銀行たる所謂十大銀行の新資本金及び新行名は次の通りである。

銀行名	(単位 百万円)
富士(旧安田)	一、三五〇
大坂(旧住友)	一、一四〇
千代田(旧三菱)	一、一〇〇
第一(旧帝国より分離)	一、〇二〇
三和	一、〇〇〇
帝国(旧野村)	九五〇
大和	五〇〇
協和	四八〇
東海	四三五
神戸	二七〇

(単位 百万円)

(単位 百万円)

発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	預金部 其他		日本銀行	預金部 其他	
十月中 九、〇〇〇	日本銀行 九、〇〇〇	預金部 〇	二二、〇〇〇	日本銀行 九、〇九三	預金部 〇	一六、〇〇〇
(前月中) (一三、〇〇〇)	(一三、〇〇〇)	(〇)	(七、〇〇〇)	(六、九三五)	(〇)	(一九、〇〇〇)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
	日本銀行	預金部 其他		日本銀行	預金部 其他	
十月中 四一、六一〇	日本銀行 四一、六一〇	預金部 〇	二四、〇九〇	日本銀行 一五、九一六	預金部 三、九〇〇	五四、五〇〇
(前月中) (二二、八九〇)	(二二、八九〇)	(〇)	(二二、八九〇)	(四、八二二)	(五、一五〇)	(三六、九八〇)

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年十月)

(単位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減(△)	會計名	月末残高	月中増減(△)
一 般 會 計	一、二五〇	〇	国 有 林 野 事 業	二、三九八	(△)
泰 國 関 係 分	一〇、〇〇〇	〇	開 拓 者 資 金 融 通	四〇一	(△)
終 戦 処 理 費 分	七、〇〇〇	〇	農 業 共 済 再 保 險	六二〇	〇
臨 時 軍 事 費 関 係 分	一八、二五〇	〇	漁 船 再 保 險	三〇	〇
特 別 會 計	九、七四一	〇	印 刷 庁	四七九	〇
財 産 税 等 収 入 金	一一、〇〇〇	〇	計	五八、六三五	(△)
貿 易 資 金	二五、六〇〇	(△)	合 計	七六、八八五	(△)
国 有 鉄 道 事 業	八、三六六	〇			六〇八
通 信 事 業		〇			

運 転 資 金	月 中 増 加 高		月 末 残 高		月 中 増 加 高		月 末 残 高		月 中 増 加 高		月 末 残 高	
	前	中	前	中	前	中	前	中	前	中	前	中
合 計	二、二一四	二、五〇二	三三、四二三	三五、九二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五	三、八二五
外に保証融資	五、〇二四	四、八一八	五九、四六三	六四、二八二	四、八一八	四、八一八	四、八一八	四、八一八	四、八一八	四、八一八	四、八一八	四、八一八
月 末 残 高	三、〇〇四	三、三〇七	三、〇〇四	三、三〇七	三、〇〇四	三、三〇七	三、〇〇四	三、三〇七	三、〇〇四	三、三〇七	三、〇〇四	三、三〇七

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十 月 中	前 月 中	発 行 高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月 末 現 在 高
			日 本 銀 行	市 中		日 本 銀 行	市 中	
八、四〇〇	(一〇、六〇〇)	三、四九四	(六、九四一)	四、九〇六	四、五〇〇	三、四六三	(一、〇三七)	七二、九〇〇
三、四九四	(六、九四一)	四、九〇六	(三、六五九)	四、五〇〇	四、五〇〇	(四、一三九)	(八六一)	(六九、〇〇〇)

全国銀行預金(公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	二十三年三月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月
月 中 増 加 高	二五、九五八	三、八二五	一〇、八六八	二五、一四一	四三、八五一	三四、一五三	三七、六八五	(一、三二七)
(内 十 一 大 銀 行)	(一七、〇二八)	(二、〇九九)	(四、〇三五)	(一四、九四九)	(三三、八五三)	(二二、九〇二)	(二五、八四四)	(一、三三〇七)
月 末 残 高	一九五、二八八	一九九、一一三	二〇九、九八一	二三五、一一二	二七八、九七三	三一一、一二六	三五〇、八二二	三四九、四九五
(内 十 一 大 銀 行)	(一一三、六二五)	(一一五、七二五)	(一一九、七六〇)	(一二三、七〇九)	(一六九、五六二)	(一九三、四六三)	(二一九、三〇七)	(二一六、〇〇〇)

(註) 六月以前は自由預金のみ。

十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝国、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月―九月は第一銀行を含み、十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含み、九大銀行分である。

八、通 貨

日本銀行券の月中増発高は百七十四億円と前月の増発高七十九億円に比し九十億円を増加し、本年に入つての最高記録を示した。かくて月末発行高も二千七百九十五億円と二千八百億円台に接近するに至つた。右の如く日本銀行券増発高

が激増した原因は主として供米代金の支払が本格化したことにあるが、日本銀行券の地域別増発高をみるに早場米地帯たる東北、北陸地方が六十八億円と全国の増発高百七十四億円の四十%を占めている。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係二百二億円の増発なるに対し、民間関係二十八億

円の収縮と推定せられる。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年 月	二十三年	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月
年中増減高	三、四五五	一、六六六	三、〇五八	七、〇八九	一〇、七七八	一一、八四四	七、九〇三	一七、四〇〇
月末現在高	二一八、七七四	二二〇、四四〇	二二三、四九八	二三〇、五八七	二四一、三六五	二五四、二〇九	二六二、一一二	二七九、五二二

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年十月)

(単位 百万円)

資 産	の 部		負 債	の 部	
	月末残高	月中増減(△)		月末残高	月中増減(△)
政府貸上金	七六、八八五	(△) 六〇七	発行銀行券	二七九、五二二	一七、四〇〇
貸出金	六四、五〇五	一、三七七	政府預金	七、四六八	(△) 二、六八五
現金及地金	七二九	九〇	其他預金	一七、八七四	(△) 四、四〇五
国債其他証券	一六二、九二八	一三、二〇七	雑勘定	一〇、一九四	二、〇三三
代理店勘定	一、三三八	(△) 二、〇四五	資本金及積立金	二五二	〇
雑勘定	九、九二四	三一九	合 計	三三三、三〇一	一一、三四三
合 計	三三三、三〇一	一一、三四三			

九、物 価

主として公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各五・一%及び六・八%の騰貴を示した。之は若干の公定価格引上未済の商品に就き価格改訂の実施せられたこと、一部商品の公定価格撤廃に因るものである。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し生産財は〇・四%の微落を示し、消費財は〇・七%の微騰に止つた。之は主として公定価格改訂に伴い激化した金詰りと食糧事情の好転に因るものであろう。八日従来の公定価格設定品目中日用品を中心としてその約一割に就き公定価格の撤廃が行われた。之等の商品の現実取引価格は殆んど公定価格を下廻つていたが、これは主として前記金詰りによる一時的現象と認むべきであるので、公定価格の撤

廃は軽々に実施すべきではない。尚新米価は昨年同様昭和九一十一年を基準年次とし農家の購入品目(主として工業製品)の価格とのパリティ計算により算出されているが、米の生産能率が基準年次に比し殆んど低下していないのに対し、工業生産能率は総体として基準年次に比し著しく低率である事情を考慮せず専ら米価と工業製品価格との形式的機械的均衡を図る方式は、物価体系中米価を過度に有利ならしめるものというべく、又来年七月一日に六月以前一ヶ年の毎月パリティ指数平均値に基いて最終米価を決定し、之と本月決定された第一次米価との差額を追加払する方式は他の鉱工業製品価格決定方式と均衡を失するものと云うべく、之等の諸点に就きなお慎重なる検討を必要としよう。

次に東京都労働基準局調男子工業労働者平均賃金は七千二百五十円と前月に比

し六・八%の上昇を示した。賃銀の上昇率が過去数ヶ月に比し著しく鈍化したのは、企業金の詰りと食糧事情の緩和によるものである。然し乍ら懸案の公務員の給与ベースの引上、電産石炭の賃上要求は未だ解決を見ざる上公定価格引上の

全面化に伴い金属鉱業、繊維工業等各方面に全国的組織的な賃上要求の火の手が上りつゝあることを思えば賃銀の上昇は年末にかけて再び顕著となる可能性がある。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均
小売物価指数は単純算術平均)

年	月	二十一年	十二月	二十一年	十二月	十二月	二十二年	二十三年	七月	八月	九月	十月
東京卸売物価指数 (昭和八年八月二〇〇)		二、〇〇三・五	二、三〇〇・三	一、五八八・八	七、八三三・九	八、九五九・二	五、〇八二・一	一〇、〇〇七・四	一四、〇四三・六	一六、九六三・三	一八、二〇五・七	一九、一三八・二
東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)		三、八五四・五	四、三三二・一	二、八九四・六	二、六七〇・六	一四、五五三・八	七、七九四・七	一七、三三〇・〇	二一、五七五・二	二六、二四四・九	二九、八八五・二	三三、九〇七・七
平均		二、一九一・五	二、三一六・七	二、一八一・七	五、七五二・四	六、九五九・二	五、〇八二・一	一〇、〇〇七・四	一四、〇四三・六	一六、九六三・三	一八、二〇五・七	一九、一三八・二

東京開物価指数

(生産財は単純算術平均
消費財は加重算術平均)

年	月	二十一年	十二月	二十二年	十二月	十二月	二十三年	七月	八月	九月	十月
生産財 (昭和二年八月二〇〇)		一〇九	一三七	四〇一	四一八	四七九	四八一	四八六	四九二	四九〇	四九〇
消費財 (昭和三年九月二〇〇)		一八〇	二二二	五〇八	五五八	七六七	七八五	七五三	七五五	七六〇	七六〇

東京都男子工業労働者平均賃銀

(東京都労働基準局調)

年	月	二十三年	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
金額		三、五六六円	三、七六九円	三、八六四円	四、二六七円	五、一七六円	五、七三九円	六、二二三円	六、七九一円	七、二五〇円
対前月比上昇率		一六・七%	五・七%	二・五%	一〇・四%	二二・三%	一〇・九%	八・四%	九・一%	六・八%

十、起債市場の活況

敗戦による実質的な国民所得の激減により一般的に貯蓄に余裕あるものが激減した上、インフレーションの進展に伴って一部の貯蓄可能な階層もその資金を長

期の確定利付債権に投下することを忌避したこと、短期金利の昂騰に長期金利が直ちに追随することを許されなかつたこと、更に財閥の解体、軍需補償の打切、再建整備集中排除の見透し難等により企業一般の将来が悲観されていたこと等に基因し

